

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月15日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-5909-2937

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-5909-2937

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	3,968,693	4,004,476	15,151,862
経常利益又は経常損失( ) (千円)	49,328	2,497	71,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	45,073	16,311	23,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,805	3,023	14,176
純資産額 (千円)	1,857,734	1,887,160	1,910,364
総資産額 (千円)	4,524,259	4,661,474	4,417,831
1株当たり四半期(当期)純損 失( ) (円)	5.55	2.01	2.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	40.3	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第22期第1四半期連結累計期間、第23期第1四半期連結累計期間及び第22期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する傾向にある等緩やかながら回復しております。しかしながら、ウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、物価上昇により消費への影響も懸念され、中国経済の先行き不安や中東も予断を許さない状況にある等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要は好調である一方、物価高や暖冬の影響で個人消費は回復が一服しました。しかしながら、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、そのための重点投資の絞り込みを進めております。現状は「ECマーケティング事業」において、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2Cの拡大を行っているほか、「商品企画関連事業」において、アジアを中心に材料等の調達先を多角化するとともに、順調に拡大を続けている機能性繊維製品の製造能力を増強するため、ラオス人民民主共和国に製造子会社を設立することを決定いたしました。その他の重点投資につきましては、決定次第速やかに開示してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移し、モール別ではAmazonで大幅な増収となったことにより、前年同期比で増収となりました。一方で、「商品企画関連事業」につきましては、取引先の販売低迷の影響で出荷の多くが翌四半期にずれ込んだ影響から前年度期比で減収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で微増となりました。

利益面につきましては、「商品企画関連事業」におきまして、期ずれの影響により売上・利益が翌四半期にずれ込んだものの、「ECマーケティング事業」では、利益率の高いD2C商品の販売拡大及び物流施策等、各種利益改善の諸施策により利益率が改善していること、及び当社国内子会社の株式会社カンナート社におけるECサポート案件で大型案件の納品が複数件あったことから、連結グループ全体の営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して大幅な円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損51百万円を営業外費用に計上いたしました。主に、当社ベトナム子会社であるGenepe Vietnam Co.,Ltd社が有する外貨建債務に係る為替差損によるものであります。Genepe Vietnam Co.,Ltd社につきましては、2023年12月の決算を取り込んでおり、換算に適用されるレートは2023年12月末時点の為替レートをを用いておりますが、当社第1四半期連結決算日の2024年1月末時点での為替レートは大きく円安方向へ変動しており、足元は為替差損が大幅に減少してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,004百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は45百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は2百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

#### ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや年末商戦に向けて新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加や、D2C商品の販売拡大及び物流施策としての上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する等、

各種利益改善に向けての取組みを継続したこと、及びECサポート案件で大型案件の納品が複数件あったことから利益率が改善し、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は3,559百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は124百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

#### 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおいて海外出張による現地サポートの再開と営業活動の強化が図れたこと、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと、及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社の受注が堅調な水準を維持していること等があった一方で、取引先の販売低迷の影響で出荷の多くが翌四半期にずれ込んだ影響から、売上高、利益面ともに前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は439百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

#### その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」（<https://iecolle.com/present/>）、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」（<https://iecolle.com/books/>）を柱として収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、前期において一部大手サービスの終了等に伴う減収があったことから、想定している売上高水準及び利益水準に至りませんでした。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の増加となりました。

流動資産は4,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が172百万円増加したことによるものであります。

固定資産は340百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が9百万円減少、投資その他の資産その他が2百万円減少したこと等により投資その他の資産が3百万円減少、ソフトウェアが2百万円増加、のれんが4百万円減少したこと等から無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

#### （負債の状況）

負債は、2,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円の増加となりました。

流動負債は、2,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が270百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、101百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が10百万円減少した他、返済によりリース債務が11百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産の状況）

純資産は、1,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円の計上、非支配株主持分が25百万円減少し、為替換算調整勘定が19百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。また、単元株式数 は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	159,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,115,200	81,152	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,340	-	-
発行済株式総数	8,277,240	-	-
総株主の議決権	-	81,152	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーション パス	東京都新宿区西新宿六丁目 12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計	-	159,700	-	159,700	1.9

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,104,747	1,079,320
受取手形及び売掛金	1,165,221	1,194,103
商品及び製品	1,331,774	1,259,111
仕掛品	24,207	56,568
原材料及び貯蔵品	126,000	298,273
その他	325,021	448,012
貸倒引当金	13,661	14,078
流動資産合計	4,063,311	4,321,310
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,197	18,197
機械装置及び運搬具	93,327	93,705
工具、器具及び備品	78,726	82,903
リース資産	88,183	86,297
減価償却累計額	141,148	152,825
有形固定資産合計	137,285	128,277
<b>無形固定資産</b>		
のれん	92,458	87,592
ソフトウェア	43,817	46,732
その他	23	23
無形固定資産合計	136,299	134,348
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	18,396	17,030
その他	62,539	60,507
投資その他の資産合計	80,935	77,537
固定資産合計	354,520	340,164
資産合計	4,417,831	4,661,474
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	983,305	945,445
短期借入金	760,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	69,353	56,852
リース債務	21,320	21,247
未払法人税等	34,264	20,041
賞与引当金	78,262	52,686
未払金	321,687	416,564
その他	117,506	129,978
流動負債合計	2,385,699	2,672,815
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,750	5,700
リース債務	53,229	41,683
資産除去債務	11,824	11,647
繰延税金負債	40,963	42,467
固定負債合計	121,767	101,498
負債合計	2,507,467	2,774,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	619,410
利益剰余金	723,455	707,143
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,880,220	1,863,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,733	16,124
その他の包括利益累計額合計	3,733	16,124
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	25,893	-
純資産合計	1,910,364	1,887,160
負債純資産合計	4,417,831	4,661,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,968,693	4,004,476
売上原価	2,901,269	2,890,630
売上総利益	1,067,423	1,113,845
販売費及び一般管理費	1,039,549	1,068,788
営業利益	27,873	45,057
営業外収益		
受取利息	430	3,567
受取保険金	1,092	3,173
助成金収入	60	3,807
雑収入	949	1,132
営業外収益合計	2,532	11,681
営業外費用		
支払利息	386	1,246
為替差損	79,094	51,250
その他	255	1,743
営業外費用合計	79,735	54,240
経常利益又は経常損失( )	49,328	2,497
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,328	2,497
法人税、住民税及び事業税	877	16,454
法人税等調整額	5,549	2,354
法人税等合計	4,671	18,809
四半期純損失( )	44,657	16,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	45,073	16,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失( )	44,657	16,311
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,148	19,335
その他の包括利益合計	22,148	19,335
四半期包括利益	66,805	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,810	3,023
非支配株主に係る四半期包括利益	995	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	13,351千円	12,774千円
のれんの償却額	5,958千円	4,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	73,057	9.00	2022年10月31日	2023年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	-	3,968,693
外部顧客への売 上高	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	-	3,968,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,848	1,084	4,933	4,088	9,021	9,021	-
計	3,451,786	502,199	3,953,985	23,728	3,977,714	9,021	3,968,693
セグメント利益	68,079	39,458	107,537	3,013	110,551	82,677	27,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,677千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用 82,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	3,556,012	437,345	3,993,357	11,118	4,004,476	-	4,004,476
外部顧客への売上高	3,556,012	437,345	3,993,357	11,118	4,004,476	-	4,004,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,994	1,735	4,730	8,593	13,323	13,323	-
計	3,559,006	439,081	3,998,087	19,712	4,017,799	13,323	4,004,476
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	124,768	6,720	131,488	6,511	124,977	79,919	45,057

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 79,919千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用 79,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失( )	5円55銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,073	16,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,073	16,311
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社ジェネレーションパス  
取締役会 御中

史彩監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 友洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。